

声を上げれば
変えられる!!

文科省・教員免許更新制見直しへ中教審に諮問 全教・枚方教組が廃止求める要請書呼びかけ

文部科学大臣が3月の中央教育審議会に教員免許更新制の抜本的な見直しについて早期に結論を出すように諮問しました。この制度については、創設時から教育関係者のすべてから根強い反対があり、教員の負担や、うっかり失効=失職が相次ぎ、ついには深刻な教員不足にも大きな影を落とすようになっていきます。

文科省を含めすべての教育関係者から反対・批判の声

かつて、教員免許は一度取得すれば生涯の資格でした。しかし安倍元首相の時に「効果はなく弊害だらけ」という反対の声を押し切り、10年ごとに30時間の講習を受講・合格しなければ免許失効=教員失職となる制度が導入されました。

安倍元首相が打ち出した教育「再生」に基づき、政治が教育に介入し、教育を政府の思い通りに統制しようとする教育基本法の改悪と一体となって進められてきたものです。

もともと、安倍元首相が「ダメ教師には辞めていただく、・・・教員免許更新制も一つの方法」(「美しい国へ」安倍晋三)として導入を推進していたものです。

10年あまりで、現場に深刻な問題

導入によって、夏休みなどに5日間の講習を、3万円以上の受講料や交通費、地域によっては宿泊費も自己負担しなければなりません。別に実施のいわゆる「10年研修」も重なり多忙化に拍車をかけ、教師の負担はきわめて大きくなります。

さらに複雑な制度のために毎年、うっかり失効が各地で続いており、救済措置もないため、年度途中で失効が分かり、担任や授業が突然続けられなくなる事態も起きていました。

(神戸市は今年、うっかり失効の4名の教員があったことに関連し、特別選考を実施し、実質的な「救済措置」を実施するとしています。)

また、免許更新制が教員不足に拍車をかけました。50代の教員が講習を受けずに退職を選ぶ、講師に応募しても、免許失効となっている。免許更新の負担から学生が教職を敬遠する。

萩生田文科相も「教師が多忙な中で、経済的・物理的な負担感が生じている」と認めざるを得なくなりました。

声を上げれば変えられる!! 見直しでなく、廃止こそ 要請署名を広げよう

全国市長会も「教職員の負担感はかなり大きく、研修に関する満足度は低い」と批判、全国高等学校PTA連合会も、不都合が多いとして廃止を求めています。

無理な制度を強行したために、現場への弊害を起こしていることは明白です。しかし、政府や与党内では一部の改善で見直し・存続の動きもあります。現場の教職員の声を聞き、制度の廃止こそ踏み切るべきです。

全教が提起する「教員免許制度廃止をもとめる要請書」を広げて、現場の声を届けましょう。

市立阪保育所・桜丘北保育所の民営化方針

枚方市の保育の責務を放棄、とにかく民営化

枚方市は、この間、公立保育所の民営化を推進し、18の公立保育所を現在の10にまで減らしてきました。将来的に2023年には公立保育所を7カ所まで減らして民営化を進める方針で取り組んできています。

民営化の一方で、保育サービス向上、待機児童解消の財源確保を打ち出し、民営化に際して受け入れ定員の拡大、園舎の立て替えを行うとして来ました。また将来的に存続する7カ所の公立保育所は地域の子育ての拠点としての役割を持つとされていました。

計画にもない民営化、自治体の責務はどこへ?

ところが枚方市は、昨年11月の市議会で、これまでの計画になかった阪保育所と桜丘北保育所の民営化を突然提案、同じ日に当該保育所の保護者あてに通知が出されました。

しかもこの民営化案では、従来の民営化に伴う受け入れ定員の拡大は行わず、建て替え時の仮設用地を市として提供する予定がありません。さらに、民営化後も「従来の保育内容を引き継ぐ」という募集条件がなくなっており、保育内容の変化が懸念されます。さらに今後、従来の計画にとらわれずに民営化を進めるとしています。

この間政府が進める保育所改革で企業参入や、保育基準の緩和、小規模保育所、幼保統合のことも園などが打ち出されてきましたが、曲がりなりにも自治体の「保育責務」は維持されてきました。

将来の保育ビジョンも投げ捨て、保育内容の低下も容認されるような形で、さらに園児や保護者に寝耳に水の突然の民営化方針は、「保育責務」をないがしろにしています。

民営化の中止・撤回を求める請願書

専門性の求められる保育の予算を抑え、結果的に保育士人件費が削減されるような施策は、安全で安心な保育を崩壊させるものです。

一方で、枚方市駅前再開発には、市有財産や市税を投入するのは全く矛盾しています。枚方市の保育関係者、保育所保護者らで作る、枚方保育運動連絡会では、この阪保育所・桜丘北保育所の民営化の中止・撤回を求める署名を呼びかけています。

枚方市の責務として保育士の勤務条件改善や保育条件を向上させ、安心して子育てができる枚方の保育を守るため、署名を広げましょう。

陽性者が出た学校のPCR検査を拡充! 枚方教組が従来から要望

市教委は、10日の校長会で、陽性者が出た学校について、PCR検査拡充の方針を示しました。

「学校内での感染が疑われる場合に限り」「状況を総合的に判断」と条件付きながら、「教職員の陽性者が出た場合に全教職員対象の検査」などの拡充策を盛り込んでいます。

大阪は重症者、死亡者数が依然深刻な状況で、療養が必要な人で入院できる「入院率」は10%となっており、病院に行くまでに亡くなる方も増えています。

安心して検査を受け、十分療養できるための業務削減、市教委課題の削減も必須の課題です。

さらなる実効ある対策を求めて、声を上げていきましょう。